

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 寺田 博幹	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新潟県中越地震、中越沖地震など、近年大きな被害をもたらした地震が頻発している東北日本の日本海側、日本海東縁部等に存在する「ひずみ集中帯」における地震発生メカニズムに関する知見の獲得や、調査地域の地震発生予測の精度向上を図る。これにより、国や地方公共団体における効果的・効率的な防災・減災対策に寄与することを目的とする。当該目標達成のため、以下の6つのサブプロジェクトについて、研究を進める。 (1)自然地震観測、(2)制御震源を用いた地殻構造探査、(3)GPS観測による詳細なひずみ分布の解明、(4)活構造の地形・地質調査、(5)強震動予測高精度化、(6)歴史地震等に関する記録の収集と解析						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「ひずみ集中帯」は、地震調査研究推進本部がこれまでに進めてきた調査観測の空白地域であった。本事業では、当該地域の陸域及び海域において、自然地震観測や制御震源を用いた調査等を重点的に実施し、その地殻構造を明らかにすることでひずみ集中帯で発生する地震のメカニズムを解明する。さらに震源断層モデルを構築し、当該地域における地震の発生時期・規模の予測を行うとともに、強震動予測(発生した際の各地の揺れの強さの推定)の精度向上を図る。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	401	596	593	0	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	814	0	△9	9	
		計	1215	596	584	9	
	執行額	1214	595	584			
執行率(%)	99.9%	99.8%	99.9%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【成果目標】 ひずみ集中帯で発生する地震の規模の予測、発生時期の長期評価、強震動評価の高度化に資すること等を目的とするため、6つのサブプロジェクトを実施することで得られた研究成果を総合して、当該地域における活断層及び活褶曲等の活構造の全体像を明らかにする。 【成果実績】 ○海域及び陸域における統合的な地殻構造探査により、部分的な活構造が明らかにされつつある。 ○新たに開発した機動観測型海底ケーブル・インライン式地震計を日本海粟島沖に設置し、観測を開始した。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	陸域自然地震観測の観測点数		活動実績(当初見込み)	点	300	300	300
	海陸統合地殻構造探査の測線数		測線	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	97(百万円/1サブプロジェクト)		算出根拠	1サブジェクトあたりの執行額総計(H22)584百万/6サブプロジェクト = 97百万円(1プロジェクトあたり)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究委託のため、コスト削減の概念になじまない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成21年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、事業開始年度に採択した課題が所期の目的を達成しようとしていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続課題が終了する平成24年度をもって廃止することとした。</p> <p>・特定の災害や地域を対象とした他の研究プロジェクトとの整理統合を行うことについては、「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」や「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」等と整理統合できないか検討を進めた。</p> <p>・平成22年度においては、調査内容を精査し、海域における自然地震観測を戦略的に重点化して行った。</p> <p>・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・使途の把握を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		

文部科学省  
584百万円

職員旅費 0.2百万円  
庁費 0.1百万円  
委員等旅費 0.2百万円 } を含む

事業概要

近年、頻繁に地震が発生している「ひずみ集中帯」において、政府の地震調査研究推進本部の方針等に基づき、当該地域で発生する地震のメカニズムの解明等を目的とした調査観測・研究等を実施する。

公募/委託

【A】(独)防災科学技術研究所  
584百万円

概要

ひずみ集中帯等において重点的な調査観測・研究を実施し、ひずみ集中帯の活断層及び活褶曲等の活構造の全体像を明らかにし、震源断層モデルを構築することにより、ひずみ集中帯で発生する地震の規模の予測、発生時期の長期評価、強振動評価の高度化に資する。

随意契約/再委託

【B】共同研究の委託  
481百万円  
東京大学等  
(全10機関)

共同研究機関として担当部分  
の共同研究の実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

【A】(独)防災科学技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	3.7			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	7.5			
業務実施費	雑役務費(地震観測点の整備運用等)	64.8			
	消耗品費	12.7			
	国内旅費	2.2			
	会議開催費	0.9			
	外国旅費、諸謝金、借損料、消費税相当額	1.8			
一般管理費	直接経費の10%	9.4			
再委託費	海域における自然地震観測等	481.0			
計		584.0	計		
【B】東京大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	2.8			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	36.3			
業務実施費	雑役務費(ケーブル式地震観測システムの敷設等)	214.6			
	国内旅費	9.8			
	消費税相当額	1.8			
	外国旅費	1.1			
	消耗品費	1.0			
	通信運搬費、光熱水料、消費税相当額	0.8			
一般管理費	直接経費の10%	26.8			
計		295.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

【A】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	陸域における自然地震観測、浅部・深部統合地盤構造モデルの作成、プロジェクトの総合推進	584.0	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

【B】

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京大学	海域における自然地震観測、電磁気学的手法によるひずみ集中帯発生機構解明と機構解明データセンターの運用、反射法・屈折法による地殻構造調査、及び古地震・津波等の史資料の収集と解析	295.0	随意契約	-
2	(独)海洋研究開発機構	マルチチャンネル等による海域地殻構造調査	71.0	随意契約	-
3	京都大学	活断層集中域および火山等ひずみ速度の速い地域における地震発生メカニズムの解明 震源断層モデル化手法の高度化	26.0	随意契約	-
4	東北大学	東北日本弧におけるひずみ集中帯の地震発生機構の解明 陸域活構造の地形地質調査	25.0	随意契約	-
5	名古屋大学	構造的弱点におけるひずみ集中機構の解明 GPS観測による詳細なひずみ分布の解明	25.0	随意契約	-
6	東京工業大学	ひずみ集中と地殻内流体変動の解明	10.0	随意契約	-
7	北海道大学	ひずみ集中帯発生にかかわる地殻構造の研究	10.0	随意契約	-
8	(独)産業技術総合研究所	海域活構造の地形地質調査	9.0	随意契約	-
9	九州大学	伸張場におけるひずみ集中メカニズムに関する研究	5.0	随意契約	-
10	(財)地震予知総合研究振興会	強震動評価によるモデル検証	5.0	随意契約	-